④　中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○　創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でＵＩＪターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○　産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催をはじめ、マッチングや交流の場を設定したほか、研究開発支援コーディネーターの配置や認定支援機関向けセミナーなどを通じて、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○　新たな地域産業の形成

本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

またＡＩ・ＩｏＴ等を活用したＩＴビジネスの推進や、第四次産業革命を担うＩＴ人財の確保、育成に取り組むとともに、５Ｇ等の新たなＩＴイノベーションを活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決などを実施した。

このほか、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や事業者に対する支援、青森発の地域資源である「あおもり藍」に関する利活用研究会等を実施した。

○　知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士

等専門家派遣による相談会や知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、全国規模の知財ネットワークと連携し、知的財産を活用した県内企業の新事業創出及び販路拡大を支援するとともに、地域団体商標を活用したブランド戦略の構築を支援するなど、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費（千円）	R3新規	担当課等	掲載頁
1	創業・起業スタートアップ支援事業	26,323		地域産業課	83
2	起業家育成研修事業	115		地域産業課	83
3	あおもり移住支援事業（起業支援事業分）	3,544		地域産業課	84
4	あおもり産学官金連携拡大事業	2,948		新産業創造課	84
5	あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業	15,559	○	新産業創造課	85
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	2,026		エネルギー開発振興課	86
7	農商工連携成長産業化支援事業（再掲）	865		地域産業課	87
8	第四次産業革命を担うIT人財確保事業	2,427		新産業創造課	87
9	新青森ライフイノベーション戦略推進事業	31,998	○	新産業創造課	88
10	地域ビジネスデジタル化促進事業	22,850	○	新産業創造課	89
11	あおもり超スマート社会形成推進事業	14,686		新産業創造課	89
12	テレワーク普及促進事業	16,782		新産業創造課	90
13	女性起業育成・経営発展支援事業	721		農林水産政策課	91
14	知的財産啓発・連携強化事業	1,973		新産業創造課	91
15	知的財産活用新事業創出推進事業	5,703		新産業創造課	92
16	デザイン等知財活用製品開発促進事業	4,252	○	新産業創造課	93
	小計	152,772			

1　創業・起業スタートアップ支援事業

事業費 26,323 千円

【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりのため、女性・ＵＩＪターン創業の促進や支援プラットフォームの機能強化に取り組むとともに、創業による地域社会への貢献度向上のため、地域課題の解決に資する創業事例創出を支援する。

【 事業実績 】

県内８市に設置されている創業支援拠点でＩＭによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのＵＩＪターン創業相談会を開催した。

項目名	２年度	３年度
創業・起業支援制度説明会参加者数	139名	113名
ＵＩＪターン創業相談会参加者数	11名	18名
創業支援拠点新規利用者数	534名	615名
創業支援拠点における創業者数	134名	149名

（担当課：地域産業課　創業支援グループ）

2　起業家育成研修事業

事業費 115 千円

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内３会場（むつ市、黒石市、五所川原市）で起業家育成研修を開催した。

項目名	２年度	３年度
起業家育成研修参加者数	33名	23名

（担当課：地域産業課　創業支援グループ）

3　あおもり移住支援事業（起業支援事業分）

事業費 3,544 千円

【 事業概要 】

東京圏からのＵＩＪターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人財の還流を促進する。

【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	２年度	３年度
起業支援金申請件数	2件	6件
起業支援金採択件数	1件	3件

（担当課：地域産業課　創業支援グループ）

4　あおもり産学官金連携拡大事業

事業費 2,948 千円

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

産学官金ラウンドテーブルやタスクフォースの開催を通じて、連携のあり方等について意見交換を行ったほか、産学官金連携Ｄａｙを開催し、マッチングや交流等を推進した。

項目名	２年度	３年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数	1 回	1 回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	7 回	7 回
あおもり産学官金連携Ｄａｙ開催回数及び参加者数	1 回 81 名	1 回 61 名
あおもり元気企業製品・技術ＰＲレポート作成（掲載企業数）	220 社	286 社

（担当課：新産業創造課　ものづくり技術振興グループ）

5　あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業

事業費 15,559 千円

【 事業概要 】

産学官金が連携して、ポストコロナ時代に適応した新ビジネスを創発するとともに、県内企業の研究開発の持続化を支援する。

【 事業実績 】

県内企業の新事業展開に向けた検討会を開催したほか、金融機関等を対象にしたセミナーを実施した。また、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けて専門家を配置したほか、大都市圏における展示会・商談会に参加し、ＰＲを行った。

項目名	２年度	３年度
新ビジネス創発ラボの参加企業数	－	23 社
セミナー等実施回数	1 回	3 回
研究開発支援コーディネーターの配置	2 名	2 名
大規模展示会出展企業数	2 社	6 社

（担当課：新産業創造課　ものづくり技術振興グループ）

6　再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業

事業費 2,026 千円

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成２４年７月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

定期的にネットワーク会員を対象としたメールマガジンを発行したほか、再エネに関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラム（リモート併用）を２回開催した。

また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営等を行い、ネットワーク会員の再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	２年度	３年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録数（各年度３月末）	261企業・団体	271企業・団体
フォーラム・マッチングフェアの開催回数	－	2回
フォーラム参加者数（延べ人数）	－	172名

（担当課：エネルギー開発振興課　環境・エネルギー産業振興グループ）

7　農商工連携成長産業化支援事業（再掲）

事業費 865 千円

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、農商工連携による地域資源の利活用についての調査・検討を進め、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、オンラインセミナーを開催するとともに、あおもり藍利活用研究会を開催し、研究成果等の共有や今後の方針検討を行った。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内中小企業等に対して、延べ８回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	２年度	３年度
セミナーの開催回数 （参加者数、視聴回数） ※R3年度はオンライン開催	1回 （85名）	1回 （延べ136回視聴）
専門家派遣事業者数（派遣回数）	4者 （延べ9回）	5者 （延べ8回）
あおもり藍利活用研究会開催回数 （開催月）	2回 （7月、2月）	1回 （3月）

（担当課：地域産業課　マーケティング支援グループ）

8　第四次産業革命を担うＩＴ人財確保事業

事業費 2,427 千円

【 事業概要 】

高校生の県内ＩＴ企業への関心を高めるため、県内高校において、県内ＩＴ企業がウェブサイトの構築やアプリケーションの開発などを内容とした実践的な授業を行う。

【 事業実績 】

県内高校と連携し、県内ＩＴ企業が高校生に対してＩＴ分野の実践的な出前授業を実施した。

項目名	２年度	３年度
出前授業実施高校数	5校	5校

（担当課：新産業創造課　産業ＤＸ推進グループ）

9　新青森ライフイノベーション戦略推進事業

事業費 31,998 千円

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、下記の事業を実施した。

（1）医福工連携

① 医福工連携コーディネーター設置
② コメディカルとのマッチング推進
③ 介護分野製品開発支援
④ 首都圏医療機器メーカー等とのマッチング促進
⑤ ＩｏＴを活用した介護福祉関連製品開発支援
⑥ 医福工連携製品開発事業費支援

（2）サービス

① 弘前大学ＣＯＩとの連携促進
② ヘルスケアサービス創出の実証
③ 機能性表示食品開発支援

（3）モノ・コト健康美容産業

① 首都圏・県内での「あおもりＰＧ」ＰＲ
② 「あおもりＰＧ」定量分析研究
③ 化粧品に関する講習会開催
④ 化粧品開発に関する専門家相談会開催
⑤ りんご機能性商品開発支援
⑥ りんご海外展開向け商品開発・販路開拓事業費支援

項目名	２年度	３年度
医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回	2回
ヘルスケアサービスビジネス実証件数	2件	1件
機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	－	5件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	33品	15品

（担当課：新産業創造課　ライフイノベーション推進グループ）

１０　地域ビジネスデジタル化促進事業

事業費 22,850 千円

【 事業概要 】

ＡＩやＩｏＴなどのデジタル技術の活用を促進するとともに、地域社会が抱える課題をデジタル技術で解決する実証事業などを実施し、地域ビジネスのデジタル化を促進する。

【 事業実績 】

ＡＩなどデジタル技術の活用を促進するためのセミナーや研修を開催した。

また、ＩＴ事業者と連携し、県内のサーモン養殖場やビール醸造所をフィールドとして、ＩｏＴ関連技術を活用した実証を行った。

項目名	２年度	３年度
セミナー・研修会等参加者数	267名	98名
ＩｏＴビジネス実証件数	－	2件

（担当課：新産業創造課　産業ＤＸ推進グループ）

１１　あおもり超スマート社会形成推進事業

事業費 14,686 千円

【 事業概要 】

５Ｇ等の新たなＩＴイノベーションの活用により、本県の地域社会が抱える課題を解決する先駆的な取組を実施し、超スマート社会の形成を推進する。

【 事業実績 】

５Ｇを活用した新たなビジネスを創出するため、５Ｇ通信事業者と県内中小企業者の連携により、県内をフィールドとして新ビジネス創出に向けた実証を行った。

また、シェアリングエコノミーの考え方を活用した労働力不足対策の実証を行った。

項目名	２年度	３年度
５Ｇビジネス実証件数	1件	1件
シェアリングエコノミー実証件数	1件	1件

（担当課：新産業創造課　産業ＤＸ推進グループ）

１２　テレワーク普及促進事業

事業費 16,782 千円

【 事業概要 】

県内企業によるテレワークの導入を支援するほか、ＩＴ人財のＵＩＪターンやＩＴ関連企業の進出を促進する。

【 事業実績 】

テレワークの導入に当たって必要不可欠なＩＴ関連機器及びソフトウェアの導入や使用について、県内企業の相談対応を行った。

また、県外ＩＴ従事者を対象に、県内ＩＴ企業等との交流会を開催したほか、本県でのテレワークを検討している県外ＩＴ従事者や所属する県外企業等を対象とした本県でのテレワーク体験を実施した。

項目名	２年度	３年度
相談対応件数	86 件	113 件
テレワークモニター調査申込件数（参加者数）	－	441 件（49 名）
ＵＩＪターン交流会の参加者数	35 名	40 名
新たに確保、定着したＩＴ人財	6 名	8 名

（担当課：新産業創造課　産業ＤＸ推進グループ）

１３　女性起業育成・経営発展支援事業

事業費 721 千円

【 事業概要 】

農山漁村女性の経営力強化を図るため、食品衛生法や食品表示などの基礎知識や県内外の先進事例等を学ぶ講座を開催するほか、本格的な起業に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

【 事業実績 】

食品衛生法や食品表示に関する基礎講座を５回開催したほか、県内外の先進事例を学ぶ優良事例講座を２回開催した。

また、本格的起業に取り組む女性起業１件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	２年度	３年度
補助事業への申込件数	3件	1件
補助事業者の決定件数	3件	1件
補助金交付額	810千円	487千円
講座の開催回数	10回	7回

（担当課：農林水産政策課　農業改良普及グループ）

１４　知的財産啓発・連携強化事業

事業費 1,973 千円

【 事業概要 】

知的財産による新事業の創出を推進するため、知的財産等の普及啓発を図るとともに、県内中小企業において知的財産の管理や活用戦略の策定等を担う人材育成に取り組む。

【 事業実績 】

特許や商標等の知的財産制度について、基礎から応用まで総合的に学ぶ講座を開催した。

J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）を利用した特許、商標等の検索方法の実習講座を開催した。

項目名	２年度	３年度
知的財産総合講座受講者数	－	26名
J-PlatPat講座受講者数	－	11名

（担当課：新産業創造課　知的財産支援グループ）

１５　知的財産活用新事業創出推進事業

事業費 5,703 千円

【 事業概要 】

知的財産専門家等を県内中小企業に派遣し、企業の知的財産に関する個別ニーズに対応するとともに、知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングなどに取り組み、新事業の創出を促進する。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。

知財活用支援人財が知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、県内中小企業のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。

項目名	２年度	３年度
知財経営及び知財活用支援に関する企業訪問数	44社	19社
特許技術導入に関する企業訪問数	10社	10社
知的財産専門家派遣回数	12回	14回
知財経営の導入、知財活用支援企業数	3社	4社
知財マッチング支援案件数	4社	3社
知財活用サロン実施回数	－	－

（担当課：新産業創造課　知的財産支援グループ）

１６　デザイン等知財活用製品開発促進事業

事業費 4,252 千円

【 事業概要 】

県内企業が取り組むデザイン（意匠）・技術（特許）等を活用した製品開発や県内企業の海外進出について、知財面から支援し、新事業等の創出を促進する。

【 事業実績 】

県内企業が取り組むデザイン（意匠）を活用した製品開発について、クリエーターなどの専門家や支援機関がチームを組んで支援した。

海外知財専門家が県内企業を訪問し、海外展開予定国の商慣習や知的財産制度などについてアドバイスを実施した。

項目名	２年度	３年度
チーム支援による新事業取組企業数	－	2社
海外知財専門家アドバイス支援件数等	－	17社

（担当課：新産業創造課　知的財産支援グループ）